令 和 5 年 度

定 期 総 会 議 案 書

期日　令和 5 年 5月 25日　（木）

会場　武蔵野公会堂 講堂

全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部

総　会　次　第

開会のことば

支部長あいさつ

議長選出

議　事

1　令和4年度　事業報告

2　令和4年度　決算報告

　令和4年度　監査報告

3　令和5年度　役員選出

4　新・旧　役員紹介

5　令和5年度　事業計画（案）審議

6　その他

議長解任

事務連絡

閉会のことば

令和４年度事業報告

会員各位の協力のもと、令和４年７月７日の支部総会において承認されました事業計画にしたがって、支部活動を進めてまいりました。

以下、令和４年度の活動内容について報告いたします。

１　活動目標

(1)　全事研活動に理解を深め、組織の拡大をはかり、引き続き都公小事との組織の一本化を目指します。

(2)　全事研活動を通じて得られる国段階各県段階の情報や研究実践を幅広く紹介し、各地域での活動に役立てます。

２　活動内容

（１）　支部総会

７月７日　　中野サンプラザ研修室５・６
令和３年度活動報告、決算・監査報告、令和４年度活動計画案、
予算案、役員選出

（２）　支部役員会主な議題

７月２９日　　令和４年度定期総会関係、その他関連事項について
令和４年度全事研総会代議員について、本部理事推薦について
功労者表彰について
港区立赤羽小学校　内野　和美　氏が表彰を受けました。

９月　２日　令和４年度全事研総会報告、会費納入状況、その他関連事項について
次年度分担金について（区市町村教育委員会宛）変更事項周知文書発送

１１月１５日　令和５年度の組織体制について
（都公小事との統合、並びに全事研中支部との統合について）

１月１１日　　本部役員推薦について、全事研評議員会について

３月３日　　評議員会報告について、会員ページログインパスワードについて、
全事研セミナーについて

（３） 学校事務研究会

7月７日　会場　中野サンプラザ

講演会『コロナ後の学校事務＋なんでも相談』

－事前質問･当日質問･フリートーク－

講　師　元文京区立小学校事務職員

現代学校事務研究会　代表幹事

学校事務法令研究会　会長　川崎　雅和　氏

学事出版株式会社　学校事務誌編集長　若染　雄太　氏

（４）全事研本部関係

・　令和４年度第５４回全国大会（愛媛）　オンライン開催

令和５年１月１２日（木）～２月１７日（金）

（１）研究報告集の発行

（２）オンラインによる動画・資料配信

（文部科学省行政説明・本部分科会・第１～６分科会

【長崎支部・岡山支部・徳島支部・香川支部・高知支部・愛媛支部】）

・　総会

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、８月に書面表決で実施

令和３年度事業報告、決算報告及び監査報告、会長、副会長及び監査の選出、常任理事承認、令和４年度事業計画、予算案等、その他関連事項について、

代議員総数の過半数の賛成により可決

・　評議員会・実務報告会

２月２２日（オンライン Zoom 会議）

令和５年度暫定予算書（案）について、

令和５年度第５５回全国大会（福井大会）について

その他関連事項について

・　役員研修会

支部間意見交換

・　全事研セミナー

令和５年５月２５日（木）１０：００～８月４日（金）　全事研 Web による配信

参加費無料

全国研究大会（福井大会）PR

講義「地域とともにある学校をつくるリーダーシップと組織開発」

－みんながリーダー！子どもたちの「福」があふれる新時代の組織づくり－

（５）支部だよりの発行等

４月～３月　全事研本部情報等発信　　２回

３月　支部だより　　なし

令和4年度決算報告ならびに監査報告

１　収入の部　　1,855,536 円

項　　目	予　算　額	決　算　額	増　△　減	摘　　要
会　　費	1,135,500	1,124,100	−11,400	@1,500　757校
雑　収　入	10	8	−2	預金利息
繰　越　金	731,428	731,428	0	前年度より
合計	1,866,938	1,855,536	−11,402	

２　支出部　　1,300,737 円

項　　目	予　算　額	決　算　額	増　△　減	摘　　要
会　議　費	200,000	185,010	−14,990	会場使用料・講師謝礼
渉　外　費	30,000	0	−30,000	オンラインのため
旅　　費	0	0	0	オンラインのため
消　耗　品　費	12,000	0	−12,000	インク代
通 信 運 搬 費	226,000	47,937	−178,063	全事研会報送料等
広　報　費	250,000	0	−250,000	
研　究　費	80,000	260	−79,740	総会講師お茶代
本　部　会　費	757,000	755,000	−2,000	755校×1,000円
大 会 準 備 費	310,000	312,530	2,530	通帳、カード発行手数料
予　備　費	1,938	0	−1,938	
合　計	1,866,938	1,300,737	−566,201	

３　残高の部　　554,799 円

残高については次年度に繰り越します。

上記のとおり報告します。

令和　５　年　４　月　１０　日
全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部

支部長　　小松　千鶴子
会　計　　昆　有紀

監査の結果、帳票類とも上記のとおり相違ないことを認めます。

令和　５　年　４　月　１０　日
全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部

監　査　　一柳　克文

令和５年度役員候補一覧

役職名	氏名	地区	学校名	学校住所	電話番号	ＦＡＸ番号
支部長	小松千鶴子	渋谷	神宮前	渋谷区神宮前4-20-12	03-5412-0756	03-5474-2742
副支部長	小野明	新宿	落合第三	西落合1-12-20	03-3565-0941	03-3565-0976
〃	大野栄男	北	西が丘	西が丘1-12-14	03-3900-8867	03-3907-9241
総務	内野和美	港	赤羽	港区三田1-4-52	03-3451-7255	03-3451-8040
会計	佐藤一世	足立	千寿第八	足立区立千住関屋町16-1	03-3870-3136	03-3888-7827
監査	一柳克文	墨田	文花中学校共同事務室	墨田区文花1-22-7	03-3617-0267	03-3617-0263
支部委員	中曽根潤	東大和	第七	東大和市芋窪5-1171	042-563-3831	042-590-7024
〃	吉成正志	渋谷	広尾	渋谷区東3-3-3	03-3400-3570	03-3400-3899

※本部

評議員　内野　和美

令和５年度　事業計画（案）

本会では、全事研本部との連携を図りながら、学校事務の効率化と会員の職務能力の向上のため、研究活動を進めてまいりました。また、長年にわたり、都公小事・都公中事と連携して情報収集・伝達を行い、組織の一本化を目指してまいりました。

今年度、都公小事と都公中事が統合するにあたり、更なる事務の効率化のため、本会は都公小事・都公中事と組織を一本化します。

令和元年度から流行した新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、従来の参集型ではない形式の会議の必要性が生じ、研究会を開催できない年が数年続きました。新型コロナウィルス感染症が２類から５類へ危険レベルが引き下げられた現在でも、参集型とオンライン形式の両方の研究会を企画運営する状況が続いています。このような社会状況に加え、運営の担い手の減少により研究活動が難しくなっている中で、都公小事・都公中事との連携による情報収集・伝達は必須となりました。

全国大会・関ブロ大会等の開催に関する活動も、今後は都公小事・都公中事の統合後の新組織に引き継ぎ、より便利で迅速に情報提供できるよう進めてまいります。

会員の皆様の積極的なご参加・ご協力をお願いいたします。

1　活動目標

（1）都公小事・都公中事との組織の一本化後、新組織を通して全事研活動についての理解を深め、情報提供します。

（2）全事研活動を通じて得られる国段階・各県段階の情報や研究実践を、新組織を通して幅広く紹介し、各地域での活動に役立てます。

2　活動内容

（1）総会　　5月25日（木）

役員の選出、事業計画案の審議

（2）支部研究会の実施

第1回　5月25日（木）学校事務研究会

『　ワークライフバランス　』
講　師：　元東京都公立中学校事務職員会　会長
新井　一正　　氏

（3）令和6年度　東京大会準備

・都公小事・都公中事の統合により、現在決定している東京小・東京中の担当年度はそのままで、以降全事研本部で検討して決定します。

・第56回関東地区学校事務研究大会（東京小支部主管）に向けて、今年度より東京大会開催のための準備を進めていきます。（新組織内）

・第56回関東地区学校事務研究大会は東京小支部が主管するが、発表はせず、翌年度千葉大会で東京中が発表します。（新組織内）

（4）全事研本部関連事項

・都公小事・都公中事合併後の新組織を通して、全国的な調査研究活動に参加し成果を活用

・教育予算の拡大、義務教育費国庫負担制度充実などの制度改善のため、関係機関・他団体等との協力を、新組織を通して行います。

※今後の全国大会、関東地区大会開催予定

年度	回	全国大会		回	関東地区	
		大会主管	分科会担当		大会主管	分科会担当
5	55	福井		55	群馬	群馬・栃木・長野
6	56	本部※		56	**東京小**	埼玉・山梨　（東京小の発表は無し）
7	57	滋賀		57	千葉	千葉・茨城・**東京中（発表）**
8	58	佐賀		58	神奈川	神奈川・群馬・栃木
9	59	東北		59	**長野**	**長野・東京小（発表）**・埼玉
10	60	茨城	茨城・千葉・山梨	60	**茨城**	**茨城・千葉・山梨**

※開催地未定

令和5年度　予算（案）

・令和4年度残金全額を、都公小事・都公中事合併後の新組織「東京都公立小中学校事務職員会（仮称）」に移管する。

全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約

第一章　総　　則

第１条（名称）本会は、全国公立小中学校事務職員研究会（以下「全事研」と略称）規約第６条に定める東京小学校支部と称する。

第２条（事務所）本会の事務所は支部長の勤務する学校に置く。

第３条（目的）本会は、学校事務の研究を促進し、事務の効率化ならびに会員の職務能力向上を図るとともに、全事研の事業に寄与することを目的とする。

第４条（事業）本会は、前条の目的を達成するため、次の事を行う。

（１）学校事務に関する研究および調査

（２）全事研本部より依頼されたる事項の協議および決定

（３）全事研本部および各支部との連絡提携

（４）その他本会の目的達成に必要な事項

第二章　組　　織

第５条（地区）本会には、区・市・群・島しょごとに地区を置く。ただし、事情により分割または併合することができる。

弟三章　会　　議

第６条（会議）本会の会議は次のとおりとする。

（１）支部総会

（２）地区代表委員会

（３）支部役員会

第７条（支部総会）支部総会は、本会の最高決議機関とし、毎年１回定例に開催し、支部長がこれを招集する。ただし、支部長が必要と認めた時、または、会員の５分の１以上の請求がある時は、臨時に総会を開くことができる。

２　支部総会の議事は出席会員の過半数の同意を得てこれを議決する。

３　支部総会の議事は次のとおりとする。

（１）事業計画および事業報告の承認

（２）予算の決定と決算の承認

（３）役員の選出

（４）その他の重要事項

第８条（支部役員会）支部役員会は必要に応じ支部長がこれを招集する。

２　支部役員会は、原則として次の事項を審議する。

（１）会務運営上必要な細則を定めること

（２）会務の執行に関すること

（３）その他会務運営上必要な事項

第９条（地区代表委員会）地区代表委員会は、本規約第５条に定める地区の代表者をもって構成し各地区内の連絡提携にあたるとともに支部長の諮問事項を審議する。

２　地区代表委員会は、必要に応じて支部長がこれを招集する。

第四章　役　　員

第１０条（役員）本会には次の役員を置く。

（１）支部長　　１名

（２）副支部長　３名

（３）総　務　　１名

（４）会　計　　１名

（５）支部委員　若干名

（６）監　査　　２名

第１１条（任務）支部長は会務を総括し、本会を代表する。

２　副支部長は、支部長を補佐し、支部長事故あるときはこれを代行する。

３　総務は、庶務を掌る。

４　会計は本会の収支を掌る。

５　支部委員は会務を分掌する。

６　監査は、本会の事業および会計を監査する。

第１２条（選出方法）役員は、支部総会で選出する。

第１３条（任期）役員の任期は１年とし、再任を妨げない。

２　年次途中で補充された役員の任期は、前任者の残りの期間とする。

第１４条（顧問）本会に顧問を置くことができる。

２　顧問は支部長が委嘱し、支部総会の承認を得る。

第五章　会　　計

第１５条（会費）本会の会費は、会費およびその他の収入をもって充てる。

２　会費は、１校につき年額1,５００円（本部会費を含む）とする。ただし、必要あるときは地区代表委員会の承認を得て臨時に徴収することができる。

３　地区からの要請を受けたときは、都公小事の会費と合わせて徴収することが出来る。

第１６条（会計年度）本会の会計年度は、毎年４月１日より翌年３月３１日までとする。

第六章　規　約　改　正

第１７条（改正）本規約の改正は、支部総会出席会員の３分の２以上の賛成を必要とする。

第七章　雑　　則

第１８条（細則）本会の運営に必要あるときは、本規約の範囲で細則を定めることができる。

２　細則は支部役員会で定め、地区代表委員会で承認を得なければならない。

附　則

本規約は、昭和４８年１１月８日より施行する。

２　昭和５１年5月２７日一部改正

３　昭和５５年5月２９日一部改正

４　本規約は平成6年5月２４日定期総会において第１５条の「会費は、会員１名につき年額５００円」を定め、平成7年4月１日より施行する。

５　平成１５年5月２２日一部改正

別表１

地　区　名
江戸川　足立　葛飾　墨田　荒川　江東 杉並　世田谷　中野　新宿　渋谷　大田 品川　目黒　港　千代田　中央　板橋 北　練馬　豊島　台東　文京 武蔵野　三鷹　府中　調布　狛江　小金井 国分寺　国立　西東京　稲城　清瀬　町田 多摩　東久留米　八王子　立川　青梅 昭島　小平　日野　東村山　東大和　福生 武蔵村山　あきる野　羽村　西多摩郡 島しょ